

公営企業管理者  
総務課長  
経理課長 殿  
財政課長  
監査委員事務局長

## 日程変更

新型コロナウイルス感染拡大防止のため当初の日程を変更して開催いたします。

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

### NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体・地方公営企業・地方公社職員向け共通

## 新任担当者のための地方公営企業会計入門講座

～公営企業の会計原則と実務、単式簿記・複式簿記の違いをわかりやすく解説！～

<令和2年7月27日(月)・28日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方公営企業は複式簿記・発生主義方式を用いた会計が採用されており、一般会計とは仕組みが異なるため、多くの自治体職員にとって理解しにくいものとなっているようです。

水道や病院を始めとして地方公営企業をめぐる経営環境が激変するなか、財務状況の適切な把握と合理化を進めていくため、正確な会計処理の重要性がますます高まっております。

本講座では、地方公営企業の新任担当者や会計の基本を学ぼうとする方を対象に、会計処理の原則や実務、単式簿記と複式簿記の違いなどを演習もまじえてわかりやすく解説し、現場ですぐ活用できるスキルを習得いただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：(12:00から受付)  
令和2年7月27日(月) 13:00～17:00  
7月28日(火) 9:30～16:30

講 師：公認会計士・税理士 都井 清史氏  
前・総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員

会 場：日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円  
(負担金) 消費税 2,900円  
一般(1名) 32,000円 } 35,200円  
消費税 3,200円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

(お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

▶プログラム◀

1：公営企業会計等とは  
官公庁会計との相違  
企業会計との相違

明瞭性の原則（表示面の原則）  
継続性の原則  
（真実性を確保するための原則）  
安全性（又は）保守主義の原則  
（控えめな利益を計上する原則）

2：簿記の原理  
複式簿記とは  
取引→仕訳→元帳→試算表→損益計算書・貸借対照表まで  
複式簿記の簡単な記帳練習  
～実際の取引例を用いて簿記一巡の流れを習得します～

4：会計制度の改正について

5：発生主義の考え方  
現金主義と発生主義  
（より正確な損益の認識のために）  
期間損益計算と発生主義  
（費用収益対応の原則）

3：公営企業の会計の原則  
（守るべき諸原則）  
真実性の原則（最上位原則）  
正規の簿記の原則  
（複式簿記の原則）  
資本取引と損益取引との区分の原則  
（元手と利益の区別）

6：年度所属区分

7：消費税の経理

8：決算書の見方

連絡事項

- ①『やさしい公営企業会計(改訂版)』(ぎょうせい)をテキストとして配布いたします。
- ②電卓をご持参ください。

講師紹介

公認会計士・税理士  
前・総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員  
都井 清史氏  
1981年：公認会計士2次試験合格後、すぐに会計士試験予備校の講師となる  
1983年：神戸大学経営学部会計学科卒業  
1988年：総合商社・外資系監査法人を経て、公認

会計士登録後独立  
その後、日本公認会計士協会非営利法人委員会公益法人会計監査専門部会専門員を経て、総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員、ファイナンシャル・プランニング技能検定委員などの要職を歴任、現在に至る。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60015393 『新任担当者のための地方公営企業会計入門講座』参加申込書

〈日程変更〉令和2年7月27日～28日

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線		<ご連絡担当者>
		FAX	( )			
所在地	〒					所属
フリガナ		フリガナ		経験	年	フリガナ
参加者氏名		所属部課		年数	ヶ月	氏名
		役職名				
フリガナ		フリガナ		経験	年	メールアドレス
参加者氏名		所属部課		年数	ヶ月	
		役職名				
フリガナ		フリガナ		経験	年	<通信欄>
参加者氏名		所属部課		年数	ヶ月	
		役職名				

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)